1. 事業名等

事業コード 485

事業名	平和行政推進事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(1)平和事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	あの悲惨な戦争を二度と繰り返さないために平和関連事業及び平和の語りべをとおして平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに、平和意識の高揚に努める。
事業の内容	①西原町平和事業(平和の約束・平和親子バスツアー・平和資料展・チョークアート展・アーカイブ動画) ②平和の語りべ派遣事業 ③平和事業推進委員会

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・第33回西原町平和事業
「平和の約束2023」 6月23日慰霊の日にさわふじ未来ホールで開催。

	来場者数	ライブ視聴者数 (6.23)	アーカイブ視聴者数 (R6.3時点)
2022	約250人	116件	1,400件超え
2023	約350人	725件	878件

・西原町平和資料展 「海の沖縄戦－今なお海底に眠る沖縄戦の犠牲者たち－(戦時遭難船舶について)」開催。
・平和資料展 6月16日(金)～6月30日(金) 町立図書館
・令和5年度平和企画展 「激戦地だった西原～首里を守る防衛ライン～」(文化課事業)
6月13日～9月3日・町立図書館エントランスホール
・中央公民館平和事業「戦時中の生活と平和を願う書展」 6月19日～6月30日・町中央公民館

平和事業推進委員会 ・・・ 開催なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,354	3,991	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		725	2,885	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	629	1,106	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平和の語りべの高齢化と、語り継ぐ担い手の育成が課題となっている。
・平和の語りべ派遣事業の取り組み方、より多くの語りべのアーカイブ動画化とアーカイブ動画の活用法など、平和についての伝承手法を検討する。
・平和事業推進委員会の開催(6月に平和イベントが予定されているため、十分な協議が行えない)
・平和イベントの事業実施時期が年度当初のため計画的に取り組むことが必要。
・大学との連携による平和事業の検討。
・戦後80年と第35回西原町平和事業という節目の年に向け、「平和の約束」を屋外での実施検討など、幅広い世代への平和意識の高揚という目的達成に向け、時代に合ったイベント内容の改善に取り組む。
・令和元年度まで住民主体による実行委員会でイベントを開催したが、事業費(協賛金集め)や運営体制に困難さがあったため今後は業務委託とする。(令和3年度より業務委託)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)「平和の約束2024」(業務委託) (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業(派遣・アーカイブの取組み) (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業	(1)「平和の約束2025」(業務委託) (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業(派遣・アーカイブの取組み) (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業 ※戦後80年	(1)「平和の約束2026」(業務委託) (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業(派遣・アーカイブの取組み) (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業	(1)「平和の約束2027」(業務委託) (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業(派遣・アーカイブの取組み) (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,268	5,385	6,268	4,815
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,972	4,308	4,972	3,852
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,296	1,077	1,296	963

1. 事業名等

事業コード 305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字社などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。

事業期間		年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
・町広報紙(毎月)、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布(定期)
・4月　にしはら協議会だより2023の配布、赤い羽根共同募金だより配布
・5月　赤十字事業活動資金募集月間について、地域が活用可能な補助金の案内
・6月　共同清掃作業実施日程の確認、養育里親の全戸配布について
・7月　西原町まちづくり推進協議会総会について、令和5年夏の交通安全県民運動の実施について
・8月　ごみ処理施設建設候補地再公募のお知らせ、地域活性化事業(後期)の公募について
・9月　秋の交通安全運動の実施について、西原町まちづくり推進協議会補助金交付の募集
・10月 赤い羽根共同募金運動の協力依頼、新型コロナワクチン接種のお知らせ
・11月 認知症早期発見のシステム子機設置の協力依頼、青少年健全育成表彰に係る推薦依頼
・12月 歳末たすけあい運動に伴う募金活動の協力依頼、年末年始の交通安全県民運動の実施について
・1月　第18回西原町教育の日の案内、令和6年度町県民税の申告の説明
・2月　消防団員募集に関するポスター掲示依頼、第1回西原町障がい福祉フェスティバルの開催について
・3月　高齢者行方不明発生時対応フローチャートについて、令和6年度地域福祉支援助成事業の募集

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	60,382	60,353	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	60,382	60,353	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・広報配布、交通安全運動、赤十字募金を始め各種事業への参加呼びかけなど、自治会への委託内容は多種多様であり、町政運営に欠かせない事業となっているため、今後も継続して事業を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(内容) 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 (経費) (均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数)×32自治会×12ヶ月	(内容) 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 (経費) (均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数)×32自治会×12ヶ月	(内容) 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 (経費) (均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数)×32自治会×12ヶ月	(内容) 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 (経費) (均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数)×32自治会×12ヶ月

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		62,396	62,396	62,396	62,396
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	62,396	62,396	62,396	62,396

1. 事業名等

事業コード 306

事業名	自治会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。
事業の内容	・自治会へ活動補助金(書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費)を交付し、自治会活動を推進する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。
・自主防災組織活動推進費として、継続活動費10,000円を15自治会に、新規結成30,000円を1自治会に交付。
・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。
(各行政区の主な活動)
幸地:いいあんべー共生事業、共同清掃作業　幸地ハイツ:いいあんべー共生事業、公民館移動講座、ミニ運動会
棚原:いいあんべー共生事業、夏休み子どもラジオ体操　徳佐田:共同清掃作業、ムーチーづくり、黒糖づくり
森川:いいあんべー共生事業、みまわり隊・マップ作り　上原:いいあんべー共生事業、スマホ教室、移動公民館講座
翁長:共同清掃、十五夜村あしび、世代交流パークゴルフ　坂田:公民館移動講座、坂田まつり、三世代交流会
呉屋:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、敬老会　津花波:いいあんべー共生事業、三世代交流農業体験
西原台団地:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、新年会　小橋川:綱打・綱引、敬老会、共同清掃作業
内間:敬老会、内間まつり、共同清掃作業　内間団地:共同清掃作業、内間団地まつり、敬老会
掛保久:いいあんべー共生事業、敬老会、移動公民館講座　平園:平園まつり、歌碑めぐり、新春のつどい、敬老会
兼久:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、兼久夏祭り　西原ハイツ:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、夕涼み会
安室:共同清掃作業、十五夜、新春三世代交流会　桃原:共同清掃作業、夕涼み会、敬老会、グラウンドゴルフ大会
小波津団地:団地まつり、ビーチパーティ、共同清掃作業　県営西原団地:いいあんべー共生事業、敬老会、新年会
県営幸地高層:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、敬老会

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・行政としても協働のまちづくりを目指すためにも、自治会活動を推進し地域力を高めていくことを目標に、自治会加入率アップへの取り組みを自治会と一緒になって取り組む必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

事

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	20,258	20,240	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	20,258	20,240	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		21,104	21,104	21,104	21,104
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,104	21,104	21,104	21,104

1. 事業名等

事業コード 378

事業名	コミュニティ助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

	町内コミュニティ組織で、市(区)町村における自治会・町内会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連携感に基づく自治意識を盛り上げる。
事業の内容	宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。次の各事業に助成する①一般コミュニティ②コミュニティセンター③地域防災組織育成事業

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】　(単位:千円)

事業名	令和5年度		
	助成先	助成額	内容
一般コミュニティ助成事業	幸地ハイツ自治会	2,500	コミュニティ活動備品の整備
コミュニティセンター事業	棚原自治会	15,000	コミュニティセンターの建設

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,500	17,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,500	17,500	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・事業終了後から県への実績報告の提出締切が1か月しかないため、自治会に対して事業の進捗や提出書類についてこまめに連絡を取り合う必要がある。
・(一財)自治総合センターからの補助率が10/10(上限額あり)であるため、今後も引き続き自治会に対して募集案内を行い、助成事業の活用を希望する自治体があれば、調整を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定 【交付決定】 ・翁長自治会 (一般コミュニティ:250万円) ・掛保久自治会(コミュニティーセンター:1,500万円)	(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定	(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定	(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		17,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	17,500	2,500	2,500	2,500
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 468

事業名	西原まつり運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。				
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能(旗頭等)、を通して、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。				
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原まつり実施要綱		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【第24回西原まつり】
開催日:令和5年10月28日(土)・29日(日)の2日開催
会場:東崎公園
来場者数:22,240人(主催者発表)

・コロナ禍を経て、通常規模で開催(第23回は令和4年12月24日(土)に西原町民体育館アリーナにおいて1日開催)
・中城湾港(西原与那原地区)臨港道路1号線を歩行者専用道路として使用

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	15,296	20,105	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		12,236	16,803	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	3,060	3,302	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原まつりは他市町村に類を見ない規模で多くの町民が出演・参加する住民参加型のまつりとなっており、各地域で古くから根付く文化や伝統芸能を披露すること、テナント出店により地場産業などを存分にPRすることができる。コロナ禍を経て、各種伝統芸能や地域文化の継承・活動の継続が大きな影響を受けている。それらの活動は文化や伝統の継承のために重要であるため、西原まつりを一つの動機付けとして関わりを続けながら、今後の地域振興を含めたまつり開催を目指す必要がある。
・舞台(大型屋根テント等)など過度な物がないか検証し、適正な予算編成を行う。
・駐車場の確保や周辺道路等の安全確保、それに関わる人員の確保について検証し、必要に応じて改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
※次回のまつりの開催をどの年にするか、実行委員会で検討する。	まつりの開催	※次回のまつりの開催をどの年にするか、実行委員会で検討する。	まつりの開催

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	20,000	0	20,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		16,000		16,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	4,000	0	4,000

1. 事業名等

事業コード 35

事業名	男女共同参画事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	男女共同参画係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(3)男女共同参画社会の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・企業・各種団体・関係機関
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民一人ひとりが互いの生き方を尊重し、その責務を担い、次世代につなげていくため。
事業の内容	令和5年度に見直された第4次西原町男女共同参画計画(さわふじプラン)に基づき、女性行政の全般にわたる施策を総合的、体系的に明らかにし「男女共同参画社会の実現をめざす」ため女性行政を全庁的に推進する。主に町民の意識改革に向けた啓発活動を中心に推進している。また女性登用を促進するため、各種委員会・審議会等の委員の選任基準を設定し、全庁的に進めている。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法		関連計画等	第4次西原町男女共同参画計画「さわふじプラン」	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・男女共同参画パネル展→実施なし

・男女共同参画講演会(女団協主催・町共催)　令和6年2月6日(火)開催
「今時、男性の育児模様　～ファザーリングジャパン沖縄支部の活動を通じて～」(講師:玉那覇　敦也氏)

・男女共同参画だより「さわふじ」の発行(令和6年3月広報にしはらへ掲載)

・西原町女性団体連絡協議会への運営費補助　交付決定額・確定額ともに243千円

・第4次西原町男女共同参画計画(さわふじプラン)の策定
⇒西原町男女共同参画審議会の開催(①R5.8/18・②R5.12/5・③R6.1/18・④R6.3/13)
⇒委員8名(学識経験者1名、各種団体代表7名)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	247	4,493	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	247	4,493	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町女性団体連絡協議会については1994年の発足から30年間活動を行ってきたが、事務局長の辞任の申し出により、事務局長のなり手が見つからないこと、女性の社会進出も進み、社会環境も多様化する中で若い世代の会員を確保し、活動を継続していくことが困難となっていることから令和6年度の総会において休会を決定した。
・女性の地位向上、家庭や社会で男女が協力し合う環境の構築等の男女共同参画(旧女性行政)の内容から子育てや家庭内に関する論点が多くなっており、従来の人権的な女性問題から家庭環境、女性の就労推進、ジェンダー平等の性の多様化まで内容が拡大している。沖縄県では令和3年度に「沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいろ宣言)」を宣言し、県民への共有、各種取り組みを進めるとしており、本町においても人権部門も含め方向性や取り組み方を検討する必要がある。
・従来からの課題であるDVについては、令和4年度から担当が福祉課に移管されており、今後は女性相談所などの県の相談機関と連携し相談等の業務体制の強化を目指す。ケースによっては高齢者福祉や児童福祉の担当部署と連携して取り組む必要があり、DV被害者・加害者への対応等については、部署間の連携や情報の共有などについて検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・第4次西原町男女共同参画計画(さわふじプラン)実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※西原町女性団体連絡協議会(R6総会にて休会決定)	・第4次西原町男女共同参画計画(さわふじプラン)実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行	・第4次西原町男女共同参画計画(さわふじプラン)実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行	・第4次西原町男女共同参画計画(さわふじプラン)実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		250	40	40	40
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	250	40	40	40

1. 事業名等

事業コード　102

事業名	教育委員会運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	教育委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	円滑な教育委員会の運営を図る。
事業の内容	教育委員会教育委員への報酬支払い及び事務経費を支出する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【教育委員会会議の開催状況】
・定例会(毎月20日を基本に開催)　12回　・臨時会(4月)　1回　計13回

【教育長及び教育委員活動状況等】
- 町立幼・小・中学校訪問及び学校行事への参加
- 沖縄県市町村教育委員会連合会総会研修会
- 中頭地区市町村教育長会
- 中頭地区市町村教育委員会協議会
- 市町村教育委員会研修会(沖縄県)
- 沖縄県町村教育長会(※R5は会長)
- 九州地区町村教育長会(※R5は常任理事)
- 全国町村教育長会(※R5は常任理事)
- 市町村教育委員会研究協議会(文科省)
- 教育委員会事務事業の点検及び評価
- 認定こども園や関連団体の行事等への参加

【総合教育会議の開催状況】
- 開催なし(町長招集)

【その他】
- 西原町人材育成会(教育長が副会長)
- 西原町交通安全推進協議会(教育長が副会長)
- 西原町スポーツ協会(教育長が副会長)
- 西原町租税教育推進協議会(教育長が代表幹事)
- 西原町青少年健全育成協議会(教育長が総務部長)
- 西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会(教育長が会長)

【予算執行状況】
- 教育委員報酬(4名)：3,228,000円
  (内訳)教育長職務代理者 月額　68,000円
  教育委員 月額　67,000円
- 教育委員費用弁償：128,888円
- 需用費：3,380円
- 負担金：126,560円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,472	3,487	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,472	3,487	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・教育委員は、教育委員会会議(定例会)開催後に毎月勉強会を開催し、県内外の研修会へも参加するなど、教育委員としての資質向上に努めている。
・今後も学校行事や関連団体行事等への参加を積極的に行うとともに、教育行政の発展を目指し、本事業の充実を図る。
・町長と教育委員会で構成する総合教育会議の充実を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,596	3,596	3,596	3,596
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,596	3,596	3,596	3,596

1. 事業名等

事業コード 105・127・128・129・130

事業名	町立小学校・坂田・西原・西原東・西原南小学校教育振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る			
事業の内容	・小学校外国語語活動指導員の配置 ・教育関係団体へ負担金の支出 ・教師用教科書・指導書の購入 ・学力調査・知能検査等の実施 ・タブレットを活用した学習ソフトの使用			
事業期間	年度～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実施要項	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【小学校外国語活動指導員の配置】 ※一括交付金

・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、3年生以上の児童を対象に外国語(英語)活動を行った。

【学力調査・知能検査等の実施】

・町立小学校3～5年生を対象に標準学力調査(国語、算数)を行った。

・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。

・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。

【タブレットドリルの使用】

・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、、学力向上に取り組んだ。

【教育関係団体への負担金の支出】

・沖縄県小中学校長会負担金(221,552円)

・沖縄県難聴・言語障害教育研究会負担金(30,000円)

・沖縄県学校保健会負担金(11,515円)

・沖縄県養護教諭研究会負担金(17,500円)

・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(8,000円)

・中頭公立小中学校教頭会負担金(0円)

【教師用教科書・指導書の購入】

・クラス数の変動や職員加配等に伴う教師用教科書・指導書の購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	18,968	18,146	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		3,779	3,200	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	15,189	14,946	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
【今後の方向性】
・教師用教科書・指導書の購入
4年に一度の教科書改訂後で教師用教科書を買い替えが必要であり、額が大きくなるため、一括発注の際に過多な発注とならないよう各学校へ注意を促し、一括発注後に不足が生じた場合に年度を通して調整を行う。
・学校図書費の増額
長期に渡り計画的に入替を行っていくために増額していく必要がある。また、令和7年度の教科書改訂に伴って教材や授業の資料として使用する図書の新規購入が必要となる。
・タブレットドリル
契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入(4年毎) (6)学校図書費の購入	(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)学校図書費の購入	(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入	(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		39,419	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,610	5,610	5,610	5,610
	地方債				
	その他				
	一般財源	33,809	14,390	14,390	14,390

1. 事業名等

事業コード　108・137・138

事業名	町立中学校・西原・西原東中学校教育振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内2中学校の全生徒・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	教育の振興を図る
事業の内容	・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用教科書・指導書の購入

事業期間		年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【学力調査・進路適正検査等の実施】

・1年生（数、国）・2年生（英、数、国）・3年生（国・数・英・理・社）を対象に標準学力調査を行った。

・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。

・1年生を対象に知能検査を行った。

・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。

【タブレットドリル・学習問題データベースの使用】

・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、、学力向上に取り組んだ。

・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ

【教育関係団体への負担金の支出】

・沖縄県小中学校長会負担金（110,400円）

・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金（4,000円）

・中頭地区中学校体育連盟負担金（390,241円）

・沖縄県学校保健会負担金（5,445円）

・沖縄県養護教諭会負担金（4,000円）

・沖縄県中学校進路指導・キャリア教育研究会負担金（7,000円）

【教師用教科書・指導書の購入】

・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入　（161,328円）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	10,304	9,919	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	10,304	9,919	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
【今後の方向性】
・教師用教科書・指導書の購入
学校からの求めに応じての購入となるが、不足理由の聞き取りや教育委員会での在庫把握を徹底する。
・学校図書費の増額
長期に渡り計画的に入替を行っていくために増額していく必要がある。また令和6年度の教科書改訂に伴って教材や授業の資料として使用する図書の新規購入が必要となる。
・タブレットドリル
契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の更新（4年毎） (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,046	21,046	11,046	11,046
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,046	21,046	11,046	11,046

1. 事業名等

事業コード　135・136・354

事業名	町立中学校・西原・西原東中学校運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する			
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施(職員及び生徒の健康診断)			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町学校運営協議会の設置等に関する規則、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】

・学校医2人(1人224千円/年)、学校歯科医2人(1人224千円/年)、学校薬剤師2人(1人157千円/年)

【健康診断】

・生徒、中学校職員に対する定期健康診断

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生徒受診者数	1,074名	1,065名	1,065名
職員受診者数	89名	91名	91名

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	1,058名	1,078名	1,060名

【施設の修繕】

・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等

・プール庇撤去及びフェンス改修

【中学校施設の保守点検等委託関係】

・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理

【施設工事】

体育館ガラスブロック工事(西原東中)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	78,937	86,512	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		223		
	一般財源	–	78,714	86,512	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・経年劣化等に伴う管理備品の買替が必要だが、予算に上限があり計画通り購入できなかった。
・物価高騰に伴う消耗品費の増額、施設老朽化による修繕費の増が多かった。
【今後の方向性】
・学校医等、定期健康診断
中部地区医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力により学校医等の配置及び定期健診を実施しているが、令和4年度は歯科医師会の単価引き上げがあり、令和5年度については日本健康倶楽部の単価引き上げ、令和6年度は中部地区医師会の単価引き上げなど、今後も単価が引き上げの傾向になる見込み。それに伴い予算への影響が大きくなるため、動向を注意していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(生徒・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(生徒・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(生徒・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(生徒・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		75,064	75,064	75,064	75,064
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,003	8,003	8,003	8,003
	一般財源	67,061	67,061	67,061	67,061

1. 事業名等

事業コード 346

事業名	事務局運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・円滑な事業執行を図る ・給食費等滞納整理を行う。 ・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う。			
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費(共済費、需用費、役務費など) ・会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)の配置 ・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学校施設長寿命化計画の策定			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【会計年度任用職員の配置】

・学校給食費等滞納整理業務

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会計年度職員配置	1名	1名	1名

【給食費滞納徴収実績(過年度分)】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収額	4,148,860円	2,781,410円	3,424,720円
徴収率	17.14%	12.19%	13.27%

【学校給食費口座振替・コンビニ納付状況】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定件数	36,448件	44,114件	34,345件
口座振替	22,076件	34,243件	26,517件
コンビニ納付			3,704件

※R5よりコンビニ納付開始

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】

・有識者会議　3回開催　　委員謝礼金　49,000円

【教育関係団体への負担金の支出】

・沖縄県高校定通制教育振興会負担金 18,069円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	25,992	29,408	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			10	
	一般財源	－	25,992	29,398	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
なし

【今後の方向性】
学校給食費の滞納については、会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)を配置して、滞納者へ催促を行い徴収に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出	(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出 ※教育総務課所有車両 (ミラ　イース)12年目 初度検査　H25年1月 新車買替予定 ミライ-ス　1,271,436円 (諸費用税込) (参考) R5車検関連費用 109,534円 ※928防音事業関連維持事業を統合	(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出 ※928防音事業関連維持事業を統合	(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出 ※928防音事業関連維持事業を統合

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		34,513	36,115	34,843	34,843
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10	10	10	10
	一般財源	34,503	36,105	34,833	34,833

1. 事業名等

事業コード 349

事業名	人材育成会補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小中学生・高校生及び大学生等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	人材育成会を通して、優秀な生徒の就学への経済的支援や、体育的活動及び文化的活動で優れた成績を収め県外へ派遣される児童生徒への補助を行い、将来的に有為な人材の育成を図る。
事業の内容	西原町人材育成会に補助金を交付する。

事業期間		年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

町人材育成会への補助金交付　1,200,000円
事業の歳入 （指定寄付金）　1.100.000円

≪町人材育成会の執行状況等≫

【主な事業及び実績】　（単位　金額:千円）

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学金貸与	5	1,920	5	1,920	6	2,260
高等学校入学支度金給付	4	200	8	400	3	150
町立小中学校・幼稚園への図書購入費補助	10	994	10	999	9	888
児童生徒の県内離島派遣及び県外派遣	63	2,665	129	3,814	188	4,972

【主な収入源】
- 町補助金　1,200,000円
- 奨学金の償還金　5,489,076円

4. 事業費(決算)

（単位:千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,250	1,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,250	1,100	
	一般財源	－	0	100	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町人材育成会として、以下の方向性で取り組む。
・令和12年度まで予算シミュレーションを作成し、今後5年間は定期預金を取り崩しながら運営可能と判断してはいるが、減っていく見込みの寄付金(＝補助金)を、増額させる手段を検討する必要がある。また、毎年度、最新の実績等を反映させたシミュレーションを行い、検証し、今後も安定した事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。

（単位:千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1	1	1	1
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1			
	一般財源	0	1	1	1

1. 事業名等

事業コード　352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2・3	小学校費・中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者（要保護及び準要保護）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助事務取扱要領		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
・令和6年4月に新小中学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】　［単位：人・千円］

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	550	30,389	523	32,215	509	32,154
中学校	304	18,373	288	25,745	291	24,597
合計	854	48,762	811	57,960	800	56,751

【入学準備金実績額】（内訳）　［単位：人/千円］

	認定者数	援助額
小学校	33	657
中学校	78	1,786
合計	111	2,443

【うち町独自基準による給食費のみ援助（R5）】

	認定者数	援助額
小学校	82	3,901
中学校	51	2,784
合計	133	6,685

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	57,960	56,751	
財源内訳	国庫支出金		225	70	
	県支出金		1,721	3,897	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	56,014	52,784	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・増加傾向である認定者数に比例し援助額も増大していくことから、財源確保が課題である。
・実務環境として、専用システムが未導入のため、申請受付・認定作業・支給台帳等の管理作業に時間を要するなど事務負担が大きい。

【今後の方向性】
・制度の周知については、現行の取り組みを継続しつつ、民生委員や子ども貧困対策支援員等による困窮世帯への個別案内等、関係機関と連携した対応を検討する。
・本町の財政状況も考慮しながら、援助費目や援助額、認定基準の更なる見直しについて検討を行う。（事業ニーズの高まりに対して、財源確保が課題となっていることから、本事業の必要性を認識したうえで、予算措置等も考慮した持続可能な事業内容となるよう検討が必要）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		63,391	63,391	63,391	63,391
財源内訳	国庫支出金	146	146	146	146
	県支出金	3,000	3,000	3,000	3,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	60,245	60,245	60,245	60,245

1. 事業名等

事業コード　353・357

事業名	特別支援教育就学奨励事業（小・中）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2・3	小学校費・中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	特別支援教育を必要とする児童生徒の保護者等
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	就学に係る経費に対し、経済的支援を講じることで、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障し、特別支援教育の普及奨励を図る。
事業の内容	特別支援学級に在籍する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費（新入学児童生徒学用品通学用品費、通学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費）の一部を支援する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	教育基本法・特別支援学校への就学奨励に関する法律		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

・特別支援学級に在級している世帯に対し、案内通知を送付し、制度の周知徹底を図った。

・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の経費の一部を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

【特別支援教育就学奨励費対象者数及び補助額】　［単位：人・千円］

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	対象者数	援助額	対象者数	援助額	対象者数	援助額
小学校	36	940	57	1,840	56	1,881
中学校	16	552	16	871	17	857

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,711	2,738	
財源内訳	国庫支出金		1,331	1,254	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,380	1,484	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・特別支援教育を必要とする児童生徒の数が年々増加傾向であることから、引き続き適正な支援を実施していく。
・類似事業（就学援助制度）の周知も含めて、事業内容等の情報提供方法を工夫し、制度内容の周知徹底が図られるよう対応していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,775	2,775	2,775	2,775
財源内訳	国庫支出金	986	986	996	996
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,789	1,789	1,779	1,779

1. 事業名等

事業コード　438・142・143・144

事業名	町立幼稚園・西原・西原東幼稚園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営(人員配置・施設維持管理等)を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。			
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出 ・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【町立幼稚園在園児数】

年度 / 幼稚園名	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
坂田幼稚園	18名	86名	104名	27名	75名	102名			
西原幼稚園	13名	58名	71名	22名	49名	71名	14名	57名	71名
西原東幼稚園	15名	48名	63名	14名	46名	60名	13名	52名	65名
西原南幼稚園	14名	38名	52名	11名	24名	35名	11名	29名	40名
合計	60名	230名	290名	74名	194名	268名	38名	138名	176名

※R5坂田幼稚園認定こども園へ移行

・令和5年度は、教育支援体制整備事業費補助金(幼稚園資質向上のICT化支援)を活用し、西原東幼稚園へICT機器(i-Pad)を整備した

・備品購入費　146,355円　　教育支援体制整備事業費県補助金　66,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	45,081	42,452	2,561
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			66	
	地方債				
	その他		33	7,168	
	一般財源	-	45,048	35,218	2,561

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

公立幼稚園の認定こども園移行がスムーズに行えるよう、幼稚園現場やチャレンジプロジェクトチームとの連携を図る。

安全・安心な幼児教育環境を提供するため、労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。

人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる人材の育成に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 (2)町立幼稚園2園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (3)西原東幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等	(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 (2)町立幼稚園1園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (3)西原幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等	※令和8年度よりこども課所管	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		27,714	18,000	10	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,094	3,555		0
	一般財源	20,620	14,445	10	0

1. 事業名等

事業コード 441・123・124・125・126

事業名	町立小学校・坂田・西原・西原東・西原南小学校運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の児童・教職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する			
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施(職員及び児童の健康診断)			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【学校運営協議会委員報酬】 町立4小学校 272,000円

【学校医等への報酬支出】
・学校医4人(1人224千円/年)、学校歯科医4人(1人224千円/年)、学校薬剤師4人(1人157千円/年)

【健康診断】
・児童、小学校職員の定期健康診断

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童受診者数	2,335名	2,344名	2,246名
職員受診者数	162名	160名	164名

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	2,343名	2,344名	2,269名

【施設の修繕】
・空調設備修繕(1件)、電気設備修繕、給排水設備修繕、浄化槽機器修繕等、体育館床修繕(2件)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		–	128,718	150,693	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		505		
	一般財源	–	128,213	150,693	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
老朽化等に伴う管理備品の買替が必要だが、予算に上限があり計画通り購入できなかった。

【今後の方向性】
・学校医等及び定期健診
中部地区医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力により学校医等の配置及び定期健診を実施しているが、令和4年度は歯科医師会の単価引き上げがあり、令和5年度については日本健康倶楽部の単価引き上げもあるため、今後単価が引き上げの傾向になる見込み。それに伴い予算への影響が大きくなるため、動向を注意していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(児童・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(児童・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(児童・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診(児童・職員)委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		125,366	125,366	125,366	125,366
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,014	13,014	13,014	13,014
	一般財源	112,352	112,352	112,352	112,352

1. 事業名等

事業コード 536

事業名	地域学力向上支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小中学生			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	学力の向上を支援する。			
事業の内容	西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・西原町教育の日に、心理カウンセラーを招聘し教職員・保護者へ講演会を実施した。

参加人数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
120名	400名	450名

※令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、人数制限を行った。

・県外より講師を招聘し、教員向け「特別の教科　道徳研修会」を開催。模擬授業を通した授業づくりの実践を習得し教員のスキルを高める学びの多い研修会となった。

・地域の子ども会へ、地域子ども育成費(5,000円/団体)を助成。 20自治会へ計100,000円助成

・家庭地域学推委員会において、「チョコレートな人々」の映画上映会を開催した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		－	480	480		0			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他		28	16					
	一般財源	－	452	464	0	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・地域振興協会助成金を活用しているが、学推協の事業内容では助成要件を満たす事業が少なく目的達成が難しい。今後の財源確保が課題である。

・地域振興協会助成金
助成対象経費要件:地域が運営する学習塾支援等、地域における児童生徒の学力を直接向上させるために要する経費

【今後の方向性】
引き続き、西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会への補助金交付を行い、地域学力の向上推進に取り組む。
事業規模を考慮し、R6年度から771学務運営事業へ統合。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
771　学務運営事業へ統合			

1. 事業名等

事業コード 547

事業名	学校ICT環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒及び教職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る。
事業の内容	町立4小学校及び2中学校のICT環境基盤の整備及び維持・補修を行う。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ GIGAスクール活用支援事業　サポートセンター業務

国の示す1人1台端末環境による本格的な教育活動が本町の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められている。そのことを踏まえ、本業務では学校のICT活用を幅広くサポートする支援基盤として「サポートセンター」を設置し、サポートを行った。

■ 西原町学校ICT保守業務

本町教育委員会が運用管理する学校情報ネットワークを構成する重要な機器の安定したシステムの運用及びセキュリティ確保等が常に完全な機能を保つよう保守の業務を行った。

■ 学校ネットワーク再構築業務

町内各小中学校で整備されているGIGAスクールネットワーク(無線環境)に関して、教職員が使用する校務用パソコンや児童生徒が使用するGIGA端末における接続不良が発生しており、校務や授業において障害となっていた。本ネットワーク環境の不具合の原因を探すとともに適切な処置を行い、改善を図った。

■ 校務用パソコンの調達及び端末保証の提供

校務用パソコンが相次いで故障したため、ノートパソコンの調達を行った。今後も故障する可能性が非常に高いため、予期せぬ故障に備えるため、保証に入った。

■ 学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理

学習者用タブレット端末保証対象外の修理対応やプリンタ等の機器修理の対応を行った。

	R3	R4	R5
機器修理件数	57台	121台	360台

■ ソフトウェア及びライセンスの購入

学習者用タブレット及び校務用パソコンで使用するソフトウェアの購入及び教育情報ネットワークシステムの運用で必要なライセンスの更新を行い、学校のICT環境の維持に努めた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	14,636	57,735	
財源内訳	国庫支出金		295	1,575	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	14,341	56,160	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
○イントラネット網(光ファイバ)が構築から20年目(一般的な耐用年数15年)を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向けて検討する必要がある(庁舎側でも検討が必要)。
○学校のセキュリティ対策強化を実施する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】GIGAスクール運営支援センターヘルプデスクの開設 【2】西原町学校ICT保守業務 【3】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【4】ソフトウェア及びライセンスの購入 【5】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度) 【6】大判プリンタの入替(5年間保守込) 【7】共有パソコンの入替	【1】西原町学校ICT保守業務 【2】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【3】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【4】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度)	【1】西原町学校ICT保守業務 【2】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【3】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【4】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度) 【5】デジタルドリル教材の購入(5教科:5年間)	【1】西原町学校ICT保守業務 【2】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【3】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【4】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		56,557	69,600	100,400	69,007
財源内訳	国庫支出金	1,575	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他	10,000	0	0	0
	一般財源	44,982	69,600	100,400	69,007

1. 事業名等

事業コード 594

事業名	町立小学校ICT環境整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童及び教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町立小学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る
事業の内容	小学校のコンピュータ室、学校図書館システム、保健管理システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。（学校ICT環境整備関係で、主に小学校に関するもの）

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ（14台：坂田小学校4台、西原小学校4台、西原東小学校3台、西原南小学校3台）
保守（6年間）：令和2年3月1日～令和8年2月28日
機器賃借料（6年間）：令和2年2月26日～令和8年2月25日
■ 図書システム
保守（6年間）：令和元年12月1日～令和7年11月30日
機器賃借料（5年間）：令和元年11月12日～令和6年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（6年間）：令和4年3月1日～令10年2月29日
■ 大判プリンタ
保守（1年間）：令和5年4月1日～令和6年3月31日
■ 児童及び教職員のインターネット回線使用料（小学校4校）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	4,456	4,336	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	4,456	4,336	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

○GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料支払 【2】図書管理システムの保守及び機器賃借料支払 【3】コンピュータ教室機器のリース支払 【4】大判プリンタの入れ替え（5年保守込） 【5】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払	【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料支払 【2】校務用プリンタ入れ替え（6年保守込） 【3】図書管理システムの入れ替え（6年保守込） 【4】コンピュータ教室機器のリース支払 【5】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払	【1】コンピュータ教室機器のリース支払 【2】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払	【1】コンピュータ教室機器入れ替え 【2】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,694	12,346	2,298	9,056
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000			
	一般財源	2,694	12,346	2,298	9,056

1. 事業名等

事業コード 595

事業名	町立中学校ICT環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	生徒及び教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町立中学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る
事業の内容	中学校のコンピュータ室、学校図書館システム、保健管理システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。（学校ICT環境整備関係で、主に中学校に関するもの）

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ（9台：西原東中学校4台、西原東中学校5台）
保守（6年間）：令和2年3月1日～令和8年2月28日
機器賃借料（6年間）：令和2年3月1日～令和8年2月28日
■ 図書システム
保守（6年間）：令和元年12月1日～令和7年11月30日
機器賃借料（6年間）：令和元年11月12日～令和6年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（6年間）：令和4年3月1日～令和10年2月29日
ソフトウェア（5年間）：令和5年2月1日～令和10年1月31日
ソフトウェア（毎年）：令和5年4月1日～令和6年3月31日
■ 大判プリンタ
保守（1年）：令和5年4月1日～令和6年3月31日
■ 生徒及び教職員用のインターネット回線使用料（中学校2校）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,491	5,082	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,491	5,082	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
〇GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料の支払い 【2】図書システムの保守及び機器賃借料の支払い 【3】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【4】大判プリンタの入れ替え（5年間保守込） 【5】インターネット回線使用料	【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料の支払い 【2】校務用プリンタの入れ替え（6年間保守込） 【3】図書システムの保守の支払い 【4】図書システムの入れ替え（6年間保守込） 【5】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【6】インターネット回線使用料	【1】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【2】インターネット回線使用料	【1】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【2】コンピュータ教室の機器入れ替え（ソフトウェア含む） 【3】インターネット回線使用料

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,400	9,048	3,678	17,419
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	3,400	8,048	2,678	16,419

1. 事業名等

事業コード　604・605

事業名	被災児童生徒就学援助事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2・3	小学校費・中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難となった児童生徒の保護者等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童生徒の保護者に対し、必要な支援等を行うことにより、教育機会の確保を図る。			
事業の内容	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童生徒の保護者等に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費・医療費等を援助する。			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱・沖縄県被災児童生徒就学支援等事業交付金事業費補助金交付要綱	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・対象者(中学生1名)へ学用品費・校外活動費・学校給食費を支給した。

【被災児童生徒就学援助対象者数】　[単位:人・千円]

	令和4年度		令和5年度	
	対象者	援助額	対象者	援助額
小学校	0	0	0	0
中学校	1	77	1	35

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	77	35	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	76	35	
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	1	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
なし
【今後の方向性】
・東日本大震災から一定程度の期間が経過しており、全国的に対象世帯数が減少傾向であることから、時期は不明であるが、国における補助事業の廃止を検討中とのこと。この場合、通常の就学援助制度(地方交付税措置)の中で支援を継続していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
就学支援の実施 (中学生1名)[中3]	現時点で対象世帯なし	現時点で対象世帯なし	現時点で対象世帯なし

※費目存置　(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		86	4	4	4
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	82	2	2	2
	地方債				
	その他				
	一般財源	4	2	2	2

1. 事業名等

事業コード 642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒				
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。				
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導				
事業期間	平成 25 年度～ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	・学習支援員派遣事業実施要項・会計年度任用職員に関する条例	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・小学校4校へ10名、中学校2校へ4名計14名の支援員を配置予定であったが、年度当初の配置や途中退職者の補充が厳しく、年度後半は支援員が1名体制の学校があった。

・児童生徒の学習の進捗状況の把握(前年度との習熟度の比較等)による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補修等の学習支援を行い、学力の向上を図った。

・学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、沖縄県学力到達度調査における平均正答率との差を、小学校では国語で5.8ポイント、算数で3.2ポイント県平均正答率を上回った。中学校においては、国語で1.0ポイント県平均正答率を上回ったが、数学・英語に関しては県平均正答率を上回ることはできなかった。

・支援員配置数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
12名	14名	14名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	26,582	32,333	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	21,265	25,828	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	5,317	6,505	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現在、財源として沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を活用している。
学力向上の成果が表れており、今後も支援員の継続的配置が望まれる。今後も同様の規模で事業を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)	町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)	町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)	町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		43,891	43,891	43,891	43,891
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,112	35,112	35,112	35,112
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,779	8,779	8,779	8,779

1. 事業名等

事業コード 649

事業名	教育情報化支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係(電算業務)				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童・生徒及び教職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒及び教職員のICT技術利活用能力の向上を図る。また、電子黒板等のICT環境を整備し、デジタル教科書の活用、学習者用タブレット端末との効果的な活用促進を図る。
事業の内容	ICT支援員の配置及び電子黒板の設置

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ ICT支援員の配置

町立小中学校6校への支援員配置:2名

■ 電子黒板の整備

	R5	R6★	R7★	R8★	R9★	R10★
学校名	坂田小	西原小	西原東小	西原南小	西原中学	西原東中
整備台数	43台	29台	26台	20台	29台	25台

★整備予定

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	2,604	58,542	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10		45,993	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	2,604	12,549	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
○沖縄振興特別推進交付金を活用し、ICT支援員の配置及び各学校の電子黒板の更新を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備	【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備 【3】学習者用タブレット端末入れ替え	【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備	【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		46,099	263,304	36,204	46,734
財源内訳	国庫支出金		146,720		
	県支出金	35,825	34,579	28,963	37,387
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,274	82,005	7,241	9,347

1. 事業名等

事業コード 735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。			
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。			
事業期間	年度～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

特別支援教育支援員配置 ： 小学校15名、中学校3名

年度	R3	R4	R5
配置人数	14名	14名	18名

各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。

特別支援教育支援員研修会を3回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、沖縄県立特別支援学校の教諭や町心理士による研修会の実施により、発達障害に関する知識の習得を図った。

支援対象児童生徒数推移 （人）

学校名	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
坂田小学校	7	12	15	14	24	24	22
西原小学校	7	8	8	13	14	14	26
西原東小学校	5	6	6	5	8	10	25
西原南小学校	6	7	8	7	12	12	19
西原中学校	3	6	10	12	5	5	8
西原東中学校	2	4	3	4	4	6	6
合計	30	43	50	55	67	71	106

4. 事業費(決算)

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	30,848	43,501	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	24,678	34,800	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	6,170	8,701	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		60,615	63,500	63,500	63,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	48,492	50,800	50,800	50,800
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,123	12,700	12,700	12,700

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、特に生命、身体に危険がおよぶ行動をとる可能性が高い児童生徒が増えている。
・インクルーシブ教育の推進により町立学校での支援体制の充実が必要になり、そのための財源確保が課題である。
・支援員の配置基準の見直し(厳格化)による支援員数の抑制も検討する一方、財源確保のため、県・国への財政措置を要求していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:21名)	特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:22名)	特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:22名)	特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:22名)

1. 事業名等

事業コード 736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱・西原町幼稚園特別支援教育支援員派遣要領	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・支援員の募集周知に努めたが、人員不足による欠員が生じていた。

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。

【令和5年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】　[単位:人]

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※延べ人数
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
西原幼稚園	57 (49)	14 (22)	5 (3)	1 (4)	6 (5)
西原東幼稚園	52 (46)	13 (14)	8 (4)	1 (5)	7 (7)
西原南幼稚園	29 (24)	11 (11)	6 (8)	0 (5)	4 (7)
合計	138 (119)	38 (47)	19 (15)	2 (14)	17 (19)

(　)内は令和4年度数値　※退職→補充は1名カウント

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		－	59,997	34,972		37,318	28,000	10	0
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	8/10	47,775	27,954		29,854	22,400	0	0
	地方債								
	その他								
	一般財源	－	12,222	7,018	0	7,464	5,600	10	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・幼稚園、保育現場の全国的な人材不足及び町立幼稚園へ入園を希望する支援児の増加もあり、年度当初から人員を充足させることが困難となっている。
・教育的な支援も行うため、教育時間においては有資格者(幼稚園教諭免状所持者)を優先して配置すべきであるが、人材確保に苦慮している。

【今後の方向性】
・支援児の保護者より「配置があることで、担任だけではできない部分のカバーがあり安心感があった」「子の接し方等、保護者も学ぶ事ができた」など事業を評価する意見も多いことから、事業を継続していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・支援児が安全・安心に学園生活を送るため、支援児の人数や特性に応じた支援員の配置を行う(予算13名分)。 ・西原南幼稚園の認定こども園移行により同園分の事業費皆減。 ・翌年度の人員確保に向け、早期の募集案内を行う。	・支援児が安全・安心に学園生活を送るため、支援児の人数や特性に応じた支援員の配置を行う(予算8名分)。 ・西原東幼稚園の認定こども園移行により同園分の事業費皆減。 ・翌年度の人員確保に向け、早期の募集案内を行う。	※令和8年度からこども課所管	

1. 事業名等

事業コード 771

事業名	学務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う ・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置 ・教育関係団体への負担金の支出 ・財政援助団体への補助金の交付 ・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則、西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・教育相談事業(一括交付金)

【教育相談委員への相談件数】

R3年度	495 件	R4年度	585 件	R5年度	819 件
内訳 小学校	321 件	内訳 小学校	378 件	内訳 小学校	532 件
中学校	171 件	中学校	204 件	中学校	285 件
その他	3 件	その他	3 件	その他	2 件

【不登校児童数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不登校児童生徒数	68 人	93 人	104 人	108 人

【教育関係団体への負担金の支出】

・中頭地区学力向上対策委員会負担金(33,060円)　・沖縄県情緒障害教育研究会(9,300円)

・沖縄県特別支援教育研究会負担金(8,450円)　・町中学校地区生徒指導連絡協議会補助金(128,000円)

・教科用図書中頭採択地区連絡協議会負担金(103.697円)

【理科教育支援事業】

・町立小学校　4校実施

坂田小学校	26H	西原東小学校	15H
西原小学校	19H	西原南小学校	12H

※実施時間数

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	12,695	9,297	
財源内訳	国庫支出金		811		
	県支出金	8/10	2,673	2,157	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	9,211	7,140	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・教育相談員配置事業
教育相談室の認知が進んだことで、相談件数が増え、学校からの巡回依頼や家庭訪問の依頼が増えている。しかし、令和元年度に相談員の人数を減(4名→3名)。令和2年度には勤務時間を短縮したため、現体制で十分に対応できていないことがある。関係機関とのさらなる連携、事務の効率化を図りつつ、今後の体制についても検討していく必要がある。
地域振興協会助成金を活用しているが、学推協の事業内容では助成要件を満たす事業が少なく目的達成が難しい。今後の財源確保が課題である。
地域振興協会助成金
助成対象経費要件:地域が運営する学習塾支援等、地域における児童生徒の学力を直接向上させるために要する経費
【今後の方向性】
・教育相談員配置事業(※一括交付金事業)
学校、関係機関と連携し西原町の児童、生徒等の健全な発育を促進する。
相談員の配置体制(勤務時間、相談員の人数)の検討を行う。
・町立小学校理科教育支援事業
キリ学との地域連携事業。キリ学と協力し、より効果的な理科教育教授法開発のため、町内4小学校における理科教育を支援する。今年度も小学校への講師派遣回数については現状維持(年間72コマ)する。
西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会への補助金交付を行い、地域学力の向上推進に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出	(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出	(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出	(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		12,539	12,539	12,539	12,539
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,300	2,300	2,300	2,300
	地方債				
	その他	1			
	一般財源	10,238	10,239	10,239	10,239

1. 事業名等

事業コード 913

事業名	校内自立支援室事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	支援を必要とする児童生徒
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立小中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒への校内支援体制を確立するため、校内自立支援室を設置し、児童生徒の社会的自立を促すことを目的とする。
事業の内容	町立中学校2校に校内自立支援室を設置し、各1名支援員を配置する。

事業期間	令和 4 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・町立中学校へ各1名 合計2名の支援員を配置し、不登校児童生徒や教室に入れない児童生徒に対し、学習支援、学級・登校復帰支援、在宅不登校児童生徒へのICTを活用した学習支援等に努めた。

・校内支援員の関わりにより、登校や在籍学級への復帰する生徒が両校ともに複数見られた。

・在宅不登校生徒には、オンライン学習やteamsを使って課題を配布し、学習の保障を行っている。今後もICTを効果的に活用した取り組みを紹介し、在宅不登校生徒の学習の保障を行っていく。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	4,571	4,695	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	4,571	4,695	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
なし
【今後の活動方針】
沖縄県交付金が2年間となっているため、事業継続については一括交付金等、補助事業を活用し事業を継続して実施するかを検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。 ※沖縄県交付金事業活用	町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,943	5,943	5,943	5,943
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,943	5,943	5,943	5,943
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 917

事業名	道徳教育改善・充実支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	4 学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原小学校の教諭・児童				
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	特別の教科「道徳」を中心とした道徳教育やキャリア教育の充実、体験活動、人間関係づくり等を通して「豊かな心」の育成を図る。				
事業の内容	①特別な教科「道徳」を要とした道徳教育の推進 ②豊かな人間関係づくりの力をはぐくむ取組の充実 ③自己の将来や生き方を考える指導の充実				
事業期間	4 年度～ 5 年度	総事業費	1,299 千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

○事業実績

月	実施内容	備考
4月	年間計画作成・理論研究	
5月	授業研究会①②・町教職員研修会・児童アンケート実施	
6月	授業研究会③・理論研・全体公開授業	指導助言者要請
7月	授業研究会④⑤・地域教材の研究・教材分析ワークショップ	講師招聘
9月	授業研究会⑥⑦	講師招聘
10月	授業研究会⑧・理論研究	
11月	授業研究会⑨・全体公開授業・児童アンケート実施	講師招聘
12月	年間振り返り（成果と課題、対応策）、研究紀要のまとめ	
1月	年間振り返り（成果と課題、対応策）、研究紀要のまとめ	

○調査からみられる成果（児童の意識調査）

	質問内容	回答	実施時期 6月	実施時期 12月	比較
1	道徳の授業は好きですか	好き	30.0%	41.0%	11.0%
		まあまあ好き	34.0%	35.0%	1.0%
		あまり好きではない	20.0%	87.2%	67.2%
		嫌い	16.0%	87.2%	71.2%
2	道徳の授業で学んだことを生活に生かそうとしていますか	している	33.0%	42.0%	9.0%
		たまにしている	33.0%	32.0%	−1.0%
		あまりしていない	23.0%	17.0%	−6.0%
		していない	11.0%	9.0%	2.0%
3	道徳の授業を通して、素敵な自分になるためにどううしたらいいか考えるようになりましたか	考えている	33.0%	42.0%	9.0%
		たまに考えている	33.0%	32.0%	−1.0%
		あまり考えていない	23.0%	17.0%	−6.0%
		考えていない	11.0%	9.0%	2.0%
4	5月と比べると1月の自分はどうなっていますか	よくなっている		66.0%	
		かわっていない		28.0%	
		悪くなっている		6.0%	

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		−	541	758		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	10/10	541	758					
	地方債								
	その他								
	一般財源	−	0	0	0	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

沖縄県より令和4年度・令和5年度の2年間の指定を受け、西原町立西原小学校において「道徳教育の抜本的改善・充実にかかる支援事業」を実施した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

1. 事業名等

事業コード 927

事業名	レジリエンス強化型ZEB実証事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	3 学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校ZEB化改修工事
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	空調設備設置から19年が経過し改修時期を迎えている。レジリエンス強化促進事業で空調設備工事・換気設備工事・照明設備工事・太陽光導入工事・BEMS導入工事を行って、消費電力50%を実現する。
事業の内容	空調設備工事　室外機59台　・　換気設備工事　61台(室外機数)　・　照明設備工事　902台 ・　太陽光導入工事　410W×56枚＝22.96kw　・　BEMS導入工事　システム一式。

事業期間	5 年度～	5 年度	総事業費	344,138	千円
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

工事

西原町立西原東中学校ZEB化改修工事

契約日:　令和5年8月9日

工期:　令和5年8月9日～令和6年1月12日

完了検査日:　令和6年1月15日

契約額:　¥343,733,344　（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金　交付決定額　193,120,000円）

内訳	空調(全熱交換機)設備工事	¥200,634,064
	照明設備工事	¥19,623,120
	太陽光導入工事	¥53,411,048
	BEMS導入工事	¥38,816,627
	小計	¥312,484,859
	消費税	¥31,248,485

委託

西原東中学校ZEB化改修工事BELS評価業務委託

契約日:　令和5年10月30日

工期:　令和5年10月31日～令和6年1月12日

完了検査日:　令和6年1月15日

契約額:　¥404,800

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	344,138	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債			145,200	
	その他			193,120	
	一般財源	－	0	5,818	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底

レジリエンス強化促進事業で空調設備工事・換気設備工事・照明設備工事・太陽光導入工事・BEMS導入工事を一体的に行い、学校施設の省エネ化を図った。

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

他の学校も空調設備の改修時期に来ている。この事業を利用して改修できないか検討していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
完了			

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 929

事業名	中学校部活動指導員配置事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校部活動担当教諭
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町立中学校に部活動指導員を配置し、学校の部活動の指導体制の充実と教職員の負担軽減を目的とする。
事業の内容	部活動における実技指導に関して、専門的な知識及び技能並びに指導経験を有し、かつ生徒に適切な指導ができる者で学校長の推薦を受けた者を部活動指導員として、町立中学校へ配置する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

運動部配置実績　（人）

学校名	R5	R6	R7	R8	R9	R10
西原中学校	1					
西原東中学校	3					

・令和5年度からの新規事業
・部活動に携わる教員の時間外勤務時間の削減を目指すことを成果目標とし、町立中学校2校へ部活動指導員を4名配置した。
・部活動指導員を配置した4部活動中1部活動について、時間外勤務時間の削減が見られた。他の3部活動については、部活動担当教諭が学年主任等の職責を担うこととなった為、前年度と比較し時間外勤務が増加しており、成果目標は達成出来なかった。
・しかしながら部活動指導員の配置により、担当教諭の精神的負担が大きく軽減されていると評価は高く、学校現場からは、更なる拡充を求められている。

4. 事業費(決算)

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	1,088	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			652	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	436	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
予算を確保しても、支援員の確保が困難なところがある。
【今後の方向性】
少子化により子どもたちの活動環境を継続的に確保することが難しいことや、教師の業務負担等を背景に学校だけでは部活動を支えきれなくなっていることから、学校における働き方改革の一環として部活動指導員を制度化。
今後は、休日の部活動を段階的に学校単位から地域移行する方向性が示されている。
中学校教員の部活動時間の増加や競技経験のない教員が指導することによる負担軽減をし、学校の職務として教員が担うのではなく、地域活動として地域人材が担う地域移行への部活動指導体制の検討・整備が必要となる

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,917	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,801	4,000	4,000	4,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,116	2,000	2,000	2,000

1. 事業名等

事業コード 948

事業名	スクール・サポート・スタッフ(教育業務支援員)配置事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立小中学校教員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教育の充実を図る。
事業の内容	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名ずつ配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。

事業期間	令和 6 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 各学校:週3日1日6時間勤務	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 3校(坂小・西中・東中):週5日1日6時間勤務 3校(西小・東小・南小):週3日1日6時間勤務	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 3校(坂小・西中・東中):週5日1日6時間勤務 3校(西小・東小・南小):週3日1日6時間勤務	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 3校(坂小・西中・東中):週5日1日6時間勤務 3校(西小・東小・南小):週3日1日6時間勤務

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,600	10,790	10,790	10,790
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,422	9,458	9,458	9,458
	地方債				
	その他				
	一般財源	178	1,332	1,332	1,332

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	西原小学校プール解体事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校プール解体に係る調査設計費及び工事費				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	令和7年度から西原小学校プール授業を外部委託し、老朽化(建築後36年が経過)したプールを解体、更地にした後、今後、西原児童館併設も含め検討する。				
事業の内容	老朽化した西原小学校プールを解体するにあたり、アスベストが使用されている可能性も含め、実施調査や既存図面の数量拾い出し、解体費用まで算出する委託業務を発注し、令和8年度に解体工事を実施する。				
事業期間	7 年度～ 8 年度	総事業費	19,560 千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	西原小学校プール解体に係る調査設計費用	西原小学校プール解体工事費用	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			2,560	17,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	2,560	17,000	0

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	町立小学校プール授業委託事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小学校の児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。				
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。				
事業期間	6 年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	・西原小学校プール授業の委託 ・西原東小学校プール授業の委託	・西原小学校プール授業の委託 ・西原東小学校プール授業の委託 ・坂田小学校プール授業の委託	・西原小学校プール授業の委託 ・西原東小学校プール授業の委託 ・坂田小学校プール授業の委託

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			6,939	13,238	13,238
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	6,939	13,238	13,238

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	町立中学校プール授業委託事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内中学校の児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生徒の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。				
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。				
事業期間	6 年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原中学校プール授業の委託	・西原中学校プール授業の委託	・西原中学校プール授業の委託 ・西原東中学校プール授業の委託	・西原中学校プール授業の委託 ・西原東中学校プール授業の委託

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,120	3,120	7,253	7,253
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,120	3,120	7,253	7,253

1. 事業名等

事業コード 851

事業名	西原町立小学校体育館長寿命化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校の体育館屋根の改修
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。
事業の内容	西原南小学校の屋根を改修するための設計と工事。

事業期間	5 年度～	6 年度	総事業費	64,810	千円
根拠法令等			関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

設計業務
町立小中学校体育館長寿命化屋根設計業務委託
契約日:　令和5年6月7日
工期:　令和5年6月8日～令和5年12月8日
完了検査日:　令和5年12月13日

契約額:　当初契約額　¥2,513,500
変更増額　¥311,850
変更契約額　¥2,825,350

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	80,252	2,825	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		67,543	2,825	
	一般財源	-	12,709	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進

西原南小学校、西原中学校体育館屋根の長寿命化設計業務委託を一括発注し、コスト縮減に努めた。

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

屋根改修を行い、学校授業、災害時の避難所として安全安心に利用できるように改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原南小学校体育館屋根長寿命化工事 ・西原南小学校体育館屋根長寿命化工事監理	完了		

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		64,703			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	64,703			
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 852

事業名	西原町立中学校体育館長寿命化事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	3 学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校の体育館屋根の改修
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。
事業の内容	西原中学校の屋根を改修するための設計と工事。

事業期間	5 年度～	7 年度	総事業費	77,043	千円
根拠法令等			関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

設計業務

町立小中学校体育館長寿命化屋根設計業務委託

契約日:　令和5年6月7日

工期:　令和5年6月8日～令和5年12月8日

完了検査日:　令和5年12月13日

契約額:　当初契約額　¥2,513,500

変更増額　¥1,173,150

変更契約額　¥3,686,650

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	57,348	3,687	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		45,968	3,687	
	一般財源	-	11,380	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進

西原南小学校、西原中学校体育館屋根の長寿命化設計業務委託を一括発注し、コスト縮減に努めた。

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

屋根改修を行い、学校授業、災害時の避難所として安全安心に利用できるように改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	・西原中学校体育館屋根長寿命化工事 ・西原中学校体育館屋根長寿命化工事監理	完了	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	73,357		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		73,357		
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 928

事業名	防音事業関連維持事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	防音関連維持費補助の算出のため			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防音事業関連維持費算出システム導入により負担軽減を図る。			
事業の内容	5月から10月までの毎日の稼働日誌の作成と1年分の電気料金と稼働時間の電気料金の計算。補助申請書類等の作成。			
事業期間	4 年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等	防音事業関連維持事業	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

委託
　防音事業関連維持算出システム保守等業務委託
　契約日:　令和5年4月1日
　工期:　令和5年4月1日～令和6年3月31日
　契約額:　¥382,800

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	595	383	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	595	383	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年度は、西原東中学校の電気料金が見られていたが、令和6年度から騒音レベルが補助対象に該当しなくなったため、その分の委託料が減額となった。
※346事務局運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
防音事業関連維持費算出システム保守			

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		330			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	330	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 951

事業名	町立小学校改修事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	3 小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校改築のため
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	現在、建築後40年以上経過して劣化によるコンクリートの剥離落下等もおきており、また、平成29年度の耐力度調査で基準の4,500点を下回って危険建物だと判断されているため、児童及び職員の安全確保のため、改築を行う。
事業の内容	西原東小学校改築に向け、基本計画から基本設計、実施設計を行い事業費を算出し、工事を行う。

事業期間	6 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後、西原東小学校改築に向けた基本設計、実施設計を発注し工事費予算を計上し、工事を発注する。なお、設計費や工事費について、文科省の公立学校施設整備において、どの補助メニューが利用できるのかを確認する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
基本計画委託　11,110千円 検討委員会報酬　42千円	令和6年度の繰り越し	基本設計 予算額は精査中	実施設計 予算額は精査中

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,152			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,152	0	85,600	165,900

1. 事業名等

事業コード 952

事業名	西原幼稚園消防用設備等整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	2	幼稚園建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園の消防設備の改修
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防設備等が製造より18年以上経過しており、劣化による誤作動や音響不鳴動等があるため、火災等の緊急避難の際、園児及び職員の安全確保に支障をきたすため、改善を行う。
事業の内容	西原幼稚園の消防設備を改修するための工事。

事業期間	5 年度～	6 年度	総事業費	1,841	千円
根拠法令等			関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

設計

西原幼稚園消防設備更新設計業務委託

契約日:　令和6年1月9日

工期:　令和6年1月10日～3月22日

完了検査日:　令和6年3月25日

契約額:　¥389,400

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	389	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	389	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

消防設備の改修により火災等の緊急避難の際の園児及び職員の安全確保の改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西原幼稚園消防設備改修工事の実施	完了		

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,268			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,000			
	地方債				
	その他				
	一般財源	268	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 887

事業名	認定こども園移行支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(7)認定こども園の創設				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供			
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。			
事業期間	令和 3 年度 ～ 8 年度	総事業費	446,961 千円	
根拠法令等		関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針、西原町公私連携幼保連携型認定こども園西原東こども園(仮称)実施計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

■「西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針」に基づく移行作業を進捗。

(1) 坂田こども園

① 学校法人大庭学園立西原町公私連携幼保連携型認定こども園　坂田こども園開園(令和5年4月1日付)

② 移行後の現状報告、課題共有、対策検討、情報交換、その他調整事項に係る協議等を行う場として「坂田こども園連携調整会議」を4回開催し、連携強化に取り組んだ。

(2) 西原南こども園

① 西原町特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会において候補法人を選考。(全3回開催)

② 仮協定書締結(令和5年6月21日)、協定締結(令和5年9月22日)、公私連携法人指定(令和5年9月22日)

③ 移行に係る定例会(14回開催)　※財産処分含む各種調整

(3) 西原東こども園

① 西原町特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会において候補法人を選考。(令和5年度に2回、令和6年度に2回開催)

② 新園舎整備に係る「西原町公私連携幼保連携型認定こども園西原東こども園(仮称)実施計画」を策定した(R6.2)。

③ 新園舎整備に係る条件整理として、新たな用地取得に向けた調整及び移行条件整備事業を実施した。

・西原東幼稚園移行条件整備業務　988,000円

(4) 西原幼稚園の移行に向けて

① 公立園である西原幼稚園の認定こども園移行に向け、現場職員からの意見等も含め、移行のための課題抽出を行い、その対応方針及び対応主体を整理した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		–	49	22	988	77	44,583	356,660	44,583
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	38,214	305,709	38,214
	県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0	0
	一般財源	–	49	22	988	77	6,369	50,951	6,369

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

事業の意図を実現するため、基本計画に定める移行スケジュールを着実に推進する。その際、幼稚園職員と連携を図りながら、幼児、保護者、職員に過度な負担とならないよう配慮しながら取り組んでいく。

【関連】

① 教育委員会所管の幼稚園からこども課所管の幼保連携型認定こども園へ移行するため、業務の引き継ぎに関し混乱を招くことがないよう両課の協力体制の構築を支援し、円滑な移行を目指す。

(本事業の主体についてもチームの存続期間を踏まえ、いずれかの課の業務に統合を検討)

② 全ての教育・保育施設において、質の高い幼児教育・保育が確実かつ平等に提供されるよう、施設環境に加え、保育者育成に関する取組みを充実させる。この場合、教育総務課に配置された「幼児教育保育指導主査」を中心としながら、公私連携施設はもとより町内教育・保育施設に対する指導・助言・相談等を行うなど、町全体の教育・保育の質の向上に向けた取組みを展開していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画

■西原南こども園開園

■西原東幼稚園
①事業者選考委員会の開催
②適切な事務引継の実施
(在園児及び保護者への配慮、各種説明会の開催、関係機関との連携調整等)
③既存施設・設備等に係る調整
④協定の締結
⑤新園舎整備に向けた用地取得
⑥新園舎整備に係る国交付金調整
⑦その他移行に係る諸調整
※⑤は「950公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業」にて執行

■西原幼稚園
①移行準備(要領等の勉強)
②移行に向けた職員体制等の検討(必要な例規整備含む)
③その他、給食提供や3歳児の受け入れ等、移行に際し必要な対応に係る調整

■公私連携園との連携会議
①坂田こども園、西原南こども園との定例会の開催

令和7年度計画

■西原東こども園開園
(R7～R8は既存園舎にて運営想定)

■西原東こども園(新園舎整備)
①新園舎整設計・建設工事の調整
②新園舎に係る補助金交付(国・町補助)補助総見込額:445,825千円
※債務負担行為に基づく補助金交付
(交付率はR7に10%、R8に80%、R9に10%を見込む)
※西原東小学校改築基本計画の内容次第で進捗影響に留意

■西原幼稚園
①移行を見据えた最終準備期間としての運用(全体的な計画、指導計画、各種カリキュラム等の実践と見直し)
②移行に向けて必要なリソースの調達

■公私連携園との連携会議
①坂田こども園、西原南こども園、西原東こども園との定例会の開催
②西原幼稚園の移行を見据えた会議(仮称:認定こども園園長会)設置の検討
※会議には私立認定こども園の参加も想定

令和8年度計画

■西原こども園(仮称)開園

■西原東こども園
①新園舎整備に係る補助金交付(R8は80%交付を見込む)
②新園舎竣工、引っ越し作業

■公私連携園との連携会議
①前年度までに新たな会議体のあり方を検討し、当年度から運用開始

■坂田こども園の協定継続に係る調整
①法人の意向確認
②法人評価の実施
③協定内容の調整
④(必要に応じて)法人公募の実施
※坂田こども園の協定期間は「R5.4.1～R10.3.31」であり、期間満了の1年前である当年度のうちから、上記の対応を想定しておく必要がある。

令和9年度計画

■西原東こども園新園舎落成
①新園舎による運用開始
②新園舎整備に係る補助金交付(R9は10%交付を見込む)
※当年度は「既存園舎の解体撤去工事費相当分を補助金として支出見込み

■公私連携園との連携会議

■西原南こども園の協定継続に係る調整
①法人の意向確認
②法人評価の実施
③協定内容の調整
④(必要に応じて)法人公募の実施
※西原南こども園の協定期間は「R6.4.1～R11.3.31」であり、期間満了の1年前である当年度のうちから、上記の対応を想定しておく必要がある。

1. 事業名等

事業コード 950

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(7)認定こども園の創設				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。

事業期間	令和 5 年度～ 6 年度	総事業費	276,729 千円
根拠法令等		関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針、西原町公私連携幼保連携型認定こども園西原東こども園(仮称)実施計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(1) 西原東幼稚園の認定こども園移行に向けた前提条件整理のため、本事業を立ち上げ事業に着手した。

・令和5年度実施分　用地測量調査業務　4,543,000円(沖縄振興特定事業推進費市町村補助金活用事業)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	0	0	4,543
財源内訳	国庫支出金	8/10			3,634
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	-	0	0	909

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・課題は特になし。
・移行に向けた前提条件を確実に整備していくため、地権者に対する丁寧な対応を継続するとともに、関係者に不利益が生じないよう国税及び農政協議において遺漏や遅延を発生させず迅速かつ的確な事業進捗に留意する。また、本事業は、内閣府所管の「沖縄振興特定事業推進費市町村補助金」活用事業であり、事業執行に際しては適切かつ正確な事務処理に留意する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①土地評価業務 ②不動産鑑定評価業務 ③物件補償等調査業務 ④公有財産の取得 ⑤物件移転補償の実施 ■本事業は当年度で完了見込み	■西原東こども園の新園舎整備に係る補助予算については、「887認定こども園移行支援事業」にて執行	同左	同左

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		272,186	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	217,748	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	52,400	0	0	0
	一般財源	2,038	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	(8)学校給食の充実・強化				目	3 学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。			
事業の内容	小中学校並びに幼稚園へ提供する給食の献立作成、調理及び運搬を行う。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校給食法		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【対象学校給食人員】 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度
坂田小学校	907	897
西原小学校	656	643
西原東小学校	535	537
西原南小学校	388	359
西原中学校	601	622
西原東中学校	563	564
幼稚園	311	202
学校給食共同調理場	23	24
合計	3,984	3,848

【給食費(1人当たり／1月)】

	1人当たり／1月
中学校	5,000 円
小学校	4,400 円
幼稚園	3,400 円

【給食費の納付状況】 (単位:千円)

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額
令和3年度	158,624	156,237	98.50	2,387	4,148
令和4年度	193,871	187,876	96.91	5,995	2,781
令和5年度	152,592	148,716	97.46	3,876	3,425

【賄材料費決算状況】 (単位:千円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度
182,518	206,234	209,637

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	264,736	271,990	16,453
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		190,794	152,262	8,000
	一般財源	－	73,942	119,728	8,453

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

課題
・施設や調理設備が老朽化しており、取り替える必要がある。(建物:昭和59年3月建設)
・施設整備について、特に夏場の高温多湿の状況を考えた場合、衛生面や調理職員の健康面からも調理場内の空調設備の整備が望まれる。
・給食センターの建替えの検討。
・物価高騰の影響を受け、賄材料費支出額が給食費収入額を大きく上回る状況が続いている。
今後の方向性
・学校給食共同調理場は築39年が経過し、建物及び調理機器・器具等の老朽化が著しいため毎年のように修繕や買替え等を要するが、今後は共同調理場自体の建替えを検討する必要がある。
・共同調理場を建替えするにあたっては、国際的な衛生管理手法であるHACCPの考え方に基づいたドライシステム施設とする必要があり、敷地面積や建築面積も現調理場より最低でも2倍必要となる。今後は建替えに向けた財政確保が課題であり、それに対応する人員確保についても検討する必要がある。
・物価高騰の影響を受け、賄材料費支出額が給食費収入額を大きく上回る状況が続いており、現在はコロナ交付金を活用して補てんしているため、国庫補助等の財源がなくなれば給食費の改定を検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)消毒保管器取替: 5,277,690円×1台 1,679,480円×2台 7,734,000円×3台	(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)食缶消毒保管器取替: 62,000,000円×1台	(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)給食用食器取替: 18,573,500円 (4)自動フライヤー取替: 23,647,800円×1台	(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)食缶洗浄機取替: 25,792,360円

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		259,343	321,343	301,564	285,136
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	188,976	188,976	188,976	188,976
	一般財源	70,367	132,367	112,588	96,160

1. 事業名等

事業コード 364

事業名	社会教育事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	社会教育関係者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	誰もが学習活動にいそしみ、生きがいを持って生きることができるようにする
事業の内容	・社会教育業務の事務経費の支出 ・社会教育委員、社会教育指導員の活動 ・関係団体への負担金、補助金の交付

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【社会教育委員】条例により5名選出
西原町社会教育委員会議1回
【社会教育指導員】
家庭教育学級の開催(趣旨:子育てに関する親としての基本的な知識や技能について学習する)
坂田小学校【手打ち沖縄そば教室　参加者35人】
西原中学校【成長期の食事について　参加者21人】

【財政援助団体への補助金交付状況】

	令和3年度補助金	令和4年度補助金	令和5年度補助金
町PTA連合会	486,000 円	586,000 円	586,000 円
町子ども会育成連絡協議会	297,000 円	220,000 円	540,000 円
町青少年健全育成協議会	0 円	350,000 円	350,000 円
町青年協議会	0 円	0 円	0 円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	2,049	2,225	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	2,049	2,225	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・沖縄県や中部地区の社会教育委員研修や社会教育指導員研修に積極的に参加し、他市町村との情報交換を図る。
・各小中学校PTAや学童などに家庭教育学級の活用の呼びかけを行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 ※新委員委嘱 (R6.4.1～R8.3.31) (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。 ※社会教育学級講座事業を統合	(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。 ※社会教育学級講座事業を統合	(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 ※新委員委嘱 (R9.4.1～R11.3.31) (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。 ※社会教育学級講座事業を統合

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,354	2,482	2,482	2,482
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,354	2,482	2,482	2,482

1. 事業名等

事業コード 366

事業名	社会教育学級講座事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	各学校PTA、その他(自治会等)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子供たちの豊かな心や主体性を育てるための学習(知識・技術態度)を行い、子どもの行動や意識の形成の上で重要な時期に子育ての支援を図る。
事業の内容	・家庭教育学級:各学校PTA・町PTA連合会及び自治会等を網羅して実施する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【家庭教育学級】

期間　令和5年度(通年)

場所　町立各小中学校、町中央公民館、その他

対象　町立各小中学校PTA、その他(自治会等)

内容

坂田小学校	1回	35名
西原中学校	1回	21名
合計	2回	56名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	50	20	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	50	20	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

コロナ禍の影響で十分事業が実施できていないことから、今後重要視される家庭教育学級の在り方を十分議論し、コミュニティースクールと連携した取組みを検討する。
※364社会教育事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・家庭教育学級を中学校PTA、自治会、学童の共同開催により、効率的な運営が行われるよう多様な実施方法を提案していく。			

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		128			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	128	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公民館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	2	公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、生涯学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理・修繕 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・サークル活動の促進		
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】

事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	6 回	102 人	11 回	127 人	9 回	180 人
自治公民館移動講座	39 回	493 人	40 回	424 人	90 回	909 人
サークル利用	572 回	5,299 人	1,208 回	11,266 人	1,359 回	13,699 人
合計	617 回	5,894 人	1,259 回	551 人	1,458 回	1,089 人

【公民館施設利用状況】

ホール	191 件	6,324 人	355 件	9,722 人	468 件	19,493 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	570 件	5,250 人	1,459 件	12,378 人	1,638 件	15,483 人
調理実習室	19 件	167 人	49 件	318 人	45 件	626 人
視聴覚室	102 件	1,174 人	154 件	1,585 人	163 件	2,477 人
和室	86 件	592 人	179 件	1,327 人	197 件	1,970 人
合計	968 件	13,507 人	2,196 件	25,380 人	2,511 件	40,049 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	16,852	17,306	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,047	3,551	
	一般財源	－	13,805	13,755	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・施設が老朽化(築45年)しており、修繕箇所が多い。設備においても古い設備が多く、特に音響設備や照明設備など保守点検、メンテナンスが対応できないものもあり、機器の入れ替えが必要となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催 ※特殊建物等定期検査において3年に1度の法定検査があり、事業費25万円程度の増額あり	(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		21,041	21,291	21,141	21,241
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	18,041	18,291	18,141	18,241

1. 事業名等

事業コード 579

事業名	地域学校協働本部事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学校教育活動
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域住民が持っている力や社会教育で学んだ成果を活用し、地域のきずなを深め、地域の教育力の活性化・学校教育の充実を図る。
事業の内容	(1)学習支援　(2)環境整備　(3)安全確保　(4)クラブ・部活動指導　(5)児童・生徒交流　(6)学校行事補助　(7)運営委員会の開催　(8)地域コーディネーター定例会

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	社会教育法第9条の7		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

期間:令和5年度(通年)
場所:坂田小学校・西原小学校・西原東小学校・西原南小学校・西原中学校・西原東中学校
人数:運営委員(8名)・地域コーディネーター(6名)・学校支援ボランティア(約150名)
内容:　坂田小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原東小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原南小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原中学校　学習支援、環境整備、クラブ・部活動指導
西原東中学校　学習支援、環境整備、クラブ・部活動指導

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	482,500	1,985,417	2,367,000
県補助金額	368,000	1,186,000	1,386,000
地域コーディネーター数	6	6	6
保険登録ボランティア数	130	130	151

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,985	2,367	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,186	1,386	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	799	981	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成26年度より全小中学校に地域コーディネーターを配置し、事業を実施しているが、今後もボランティアの皆さんが気軽に学校に足を運べるような居場所づくりが必要である。また、ボランティアの固定化・高齢化が顕著であり、新たな人材や専門性の高いボランティアの人材確保が課題である。
地域コーディネーターの研修等を充実させ、質の向上を図り、統括地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターの活動内容の周知を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		8,435	8,435	8,435	8,435
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,583	5,583	5,583	5,583
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,852	2,852	2,852	2,852

1. 事業名等

事業コード 593

事業名	自治会事務所建設等補助金			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公民館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域共同体としての自治会の育成及び推進を助長し、町政の円滑な運営を図る
事業の内容	補助額は下記のとおり

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

事業実績

令和4年度　実績なし

令和5年度
新築　棚原自治会　3,000千円
修繕　小那覇自治会　500千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	3,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	3,500	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

自治会事務所は地域コミュニティーの拠点となる重要な施設であるので、今後も新築・改築ともに支援していく必要がある。
老朽化した自治会事務所が多数あり、需要はまだまだあると思われる

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
掛保久自治会 自治会事務所新築 3,000千円	申請があれば対応	申請があれば対応	申請があれば対応

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 373

事業名	図書館事務運営事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	図書館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	3 図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適切な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。			
事業の内容	・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕(資料の検索、案内、提供、複写等) ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【開館日数・貸出点数等】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開館日	125日	269 日	267 日
(臨時休館日)	160日	4 日	5 日
入館者数		64,087 人	77,565 人
1日あたり入館者数		238 人	291 人
貸出人数	14,546人	26,149 人	24,594 人
1日あたり貸出人数	116人	97 人	92 人
登録者数(新規・更新)	2,788人	3,231 人	3,276 人
貸出点数	68,590点 通常開館:62,268点 臨時休館: 6,322点	119,374 点	113,365 点
1日あたり貸出点数	通常開館: 498点 臨時休館: 45点	444 点	425 点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	1,289件	2,333 件	2,130 件

※令和3年度は人数計測器の故障のため、入館者数は計上無しとしている。

【主催事業】
・おはなし会　19回　176人参加
・上映会　7回　63人参加

【講座、講演会】
・開催なし

【後援事業】
・開催なし

【企画展】
※季節行事に関する資料展を開催(全24回)
＜主な企画資料展＞
・新生活応援資料展
・こどもの読書週間
・平和資料展
・なつやすみ展
・敬老の日、しまくとぅば展
・秋の読書月間企画展

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	38,939	44,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		252	291	
	一般財源	－	38,687	44,146	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・施設、設備の経年劣化(築19年)が進み、図書館システムと連動した自動化書庫出納システム「オートライブ」の経年寿命部品の交換やその他の修繕箇所が多く、計画的な修繕のため予算確保が必要である。
・今後も修繕箇所の優先順位を検討しながら低価格になるように施設改善に向けて取組んでいく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託 ・特殊建築物定期検査委託(3年毎) (2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等) (3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催	(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託 (2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等) (3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催	(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託 (2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等) (3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催	(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託 ・特殊建築物定期検査委託(3年毎) (2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等) (3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		48,755	48,755	48,755	48,755
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,868	242	242	242
	一般財源	37,887	48,513	48,513	48,513

1. 事業名等

事業コード 374

事業名	図書整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	図書館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	3 図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等			
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	図書資料の収集・整理・保存を行い、情報を提供することで、生涯学習の支援をする。			
事業の内容	図書資料の収集・整理・保存・貸出を行う。			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	図書館法	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【図書統計】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
蔵　書		177,477点	180,299点	179,613点
内訳	一般書	126,541点	128,058点	129,660点
	児童書	32,860点	33,276点	32,028点
	AV(ｵｰﾃﾞｨｵ･ﾋﾞｼﾞｭｱﾙ)資料(視聴覚資料)	5,713点	5,722点	5,776点
	雑誌	11,164点（81誌）	12,001点（81誌）	10,851点（80誌）
	新聞	1,199点（19紙）	1,242点（21紙）	1,298点（20紙）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
購入図書		購入点数／新刊点数	購入点数／新刊点数	購入点数／新刊点数
内訳	一般書	239点／58,895点	679点／57,042点	881点／※－
	児童書	107点／4,446点	334点／4,465点	245点／※－
	視聴覚資料	0点／1,175点	19点／1,108点	16点／※－

※－：公開待ち

4. 事業費(決算)

(単位：千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	4,658	4,553	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,658	4,553	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・新刊のニーズが高いため図書購入費の継続的な確保が課題である。
・資料の選書、収集に努める。
・雑誌、図書、DVD等の購入費を確保し、資料の定期的な入れ替えを図る。
・資料の紹介や提供の仕方を工夫し、所蔵する資料の有効活用を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供

(単位：千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,709	5,900	5,900	5,900
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,709	5,900	5,900	5,900

1. 事業名等

事業コード 115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	(10)スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。			
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
町民体育館		4,958件	46,122人	10,547件	79,759人	12,120件	84,388人
内訳	アリーナ	1,245件	32,737人	2,042件	58,443人	2,023件	62,084人
内訳	武道場	461件	9,928人	730件	13,032人	768件	12,550人
内訳	会議室	15件	220人	41件	550人	42件	467人
内訳	トレーニングルーム	3,237件	3,237人	7,734件	7,734人	9,287件	9,287人
陸上競技場		224件	11,279人	189件	23,664人	136件	11,569人
内訳	トラック＆フィールド	172件	10,908人	128件	22,974人	90件	11,101人
内訳	会議室	52件	371人	61件	690人	46件	468人
パークゴルフ場		5,968件	7,676人	7,952件	9,544人	7,842件	7,990人
交流広場		170件	4,259人	203件	4,064人	189件	5,492人
テニスコート場		1,796件	11,108人	2,845件	16,480人	2,176件	12,887人
合計		13,116件	80,444人	21,736件	133,511人	22,463件	122,326人

【スポーツ合宿の実施】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツキャンプ実績：	ヴィッセル神戸(J1)、ヴィッセル神戸(J1)、ヴィッセル神戸(J1) 川崎フロンターレ(J1) 大宮アルディージャ(J2)		

4. 事業費(決算)

(単位：千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	57,925	68,548	
財源内訳	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
財源内訳	地方債				
財源内訳	その他		16,310	14,304	
財源内訳	一般財源	－	41,615	54,244	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜前年度における課題＞
・町民体育館は供用開始から36年が経過し老朽化が激しく、令和5年度末にかけて雨漏りの箇所・量がこれまでにないペースで増加するなど、修繕がかなり多くなっている。また、トレーニングルームの機器も古くなっており、メーカーの修理対応が難しくなっている。

＜今後の方向性＞
・施設の維持管理については、修繕箇所の優先順位を設けて対応を行うが、今後更に老朽化が進み大規模な改修も想定されるため都市整備課と連携し、長期的な計画を策定する必要がある。
・サッカーを中心とするスポーツ合宿受入れのため、現在の芝生管理を主とする施設管理を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助 ※燃料費高騰に伴う光熱水費増のため367万円の増額 ※人件費の増に伴う施設警備委託料増のため646万円の増額 (646万円のうち146万円は令和7年度以降要求しない(一部警備委託なしとなったため)。) ※陸上競技場軽トラ車検(2年毎。スズキキャリー)8万円の増額 ※防災情報用テレビ、テレビ台購入のため35万円の増額	(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助 ※西原町スポーツ協会の事務職員人件費の増のため100万円の増額	(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助 ※特殊建築物定期検査(3年毎)　のため34万円の増額 ※陸上競技場軽トラ車検(2年毎。スズキキャリー)8万円の増額	(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助

(単位：千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		70,673	70,563	70,633	70,213
財源内訳	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
財源内訳	地方債				
財源内訳	その他	22,756	17,839	17,839	17,839
財源内訳	一般財源	47,917	52,724	52,794	52,374

1. 事業名等

事業コード 380

事業名	学校開放事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	(10)スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	1	保健体育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	健康づくりの場として、学校施設を開放し、健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツの底辺拡大を推進する。
事業の内容	学校教育活動に支障がない程度に、町内4小学校及び2中学校の体育館及び運動場を開放する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	スポーツ振興法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【利用状況】(R5)　(単位:件、人)

開放施設(学校)	体育館		運動場		延べ人数(R5)	延べ人数(R4)	比較増減
	件数	人数	件数	人数			
西原中学校	257	3,974	–	–	3,974	3,516	458
西原東中学校	287	3,909	–	–	3,909	4,154	−245
坂田小学校	224	2,340	–	–	2,340	2,412	−72
西原小学校	83	1,293	–	–	1,293	1,030	263
西原東小学校	159	2,562	–	–	2,562	2,574	−12
西原南小学校	285	3,429	–	–	3,429	2,554	875
合計	1,295	17,507	0	0	17,507	16,240	1,267

※運動場は利用停止中。(照明灯老朽化のため)
停止期間:R4.1月から現在まで(令和6年7月17日現在)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		–	2,139	2,347	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,176	1,277	
	一般財源	–	963	1,070	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜前年度における課題＞
・運動場の夜間照明は学校教育には直接影響がないものであるため、財政の厳しい状況では今後の修繕が難しくなる可能性がある。
・新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業休止はなくなったが、引き続き手指消毒等による感染予防対策を学校施設利用者へ呼びかける必要がある。

＜今後の方向性＞
・町立学校体育施設を開放することにより、町民自ら健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツに親しむ機会の提供、競技スポーツの底辺拡大を推進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導	(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導	(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導	(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,347	2,347	2,347	2,347
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,179	1,179	1,179	1,179
	一般財源	1,168	1,168	1,168	1,168

1. 事業名等

事業コード 480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	(10)スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園、施設利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園(4. 9ha)の主な施設(ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等)の維持管理を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託するとともに、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。

【公園利用者数(申請)】 (単位:件、人)

施設	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	82件	1,831人	104件	2,493人	128件	3,360人
サッカー場	172件	8,415人	183件	12,382人	206件	10,584人
バスケットコート	580件	2,348人	1,309件	4,676人	1,860件	6,570人
会議室	10件	109人	13件	192人	12件	137人
その他(遠足等での使用)	―	160,497人	―	154,900人	―	159,200人
計	844件	173,200人	1,609件	174,643人	2,206件	179,851人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	13,584	14,167	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,522	1,482	
	一般財源	-	12,062	12,685	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜前年度における課題＞
・工業用水の水圧が弱いため、芝生の散水に作業時間を要する。
・施設内全般の照明灯が経年劣化により錆なども発生し、台風時の落下防止策を講じる必要性がある。

＜今後の方向性＞
・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努める。
・更衣室、シャワールーム等の諸室がない状況で、Jリーグ等のプロスポーツのキャンプ誘致は難しいため、大学レベルの合宿や地元のスポーツクラブ等のトレーニング、地域のスポーツ活動利用の促進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ ※老朽化に伴う芝刈り機買い替えのため640万円の増額	(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ	(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ	(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		22,500	16,100	16,100	16,100
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,612	1,612	1,612	1,612
	一般財源	20,888	14,488	14,488	14,488

1. 事業名等

事業コード 369

事業名	二十歳のつどい事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第４条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）青少年健全育成の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	二十歳の方				
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的に、開催する。				
事業の内容	祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明				
事業期間	年度～　年度	総事業費	61	千円	
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行事名	成人式	二十歳のつどい	二十歳のつどい
日時	令和4年1月7日（日）	令和5年1月8日（日）	令和6年1月7日（日）
第1部	東中校区	西中校区	東中校区
第2部	西中校区	東中校区	西中校区
西原中校区			
対象者	350	388	388
参加者	138	137	147
西原東中校区			
対象者	155	158	151
参加者	118	112	122

※西原中学校の母数が多いのは、琉球大学の留学生や千原寮在住の方に対しても案内を送付しているため。
内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明
成果：司会と催し物（思い出のアルバム）作成を対象者を中心に作ることができた。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	47	47	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	47	47	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

○二十歳の方が主体となって、司会・催し物等を企画し運営する。
○毎年、対象年代の中学校生徒会長を中心に取り組んでもらっているが、
取り組みの熟度についてばらつきがあるので、改善点として
ひとつ下の世代にも当日参加していただき、自分たちの代ではどのように企画するかを
イメージしてもらうことにした。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。	・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。	・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。	・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		50	66	66	66
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	50	66	66	66

1. 事業名等

事業コード 365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(12)文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。			
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	文化財保護法		関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

①【文化財保護審議会】

第1回　令和5年8月24日(木)14:00～16:00

第2回　令和6年3月21日(木)10:00～12:00

②【文化行事の開催】

主な文化行事	R3	R4	R5	
歴史講演会	98	35	56	人
歴史の道を歩く	中止	20	39	人
地域散策(邑廻い)	21	17	38	人
合計	119	72	133	人

※ニシバル歴史の会独自事業

学校関係支援等6回、無償ガイド等4回、料金を伴うガイド3回

④【財政援助団体への補助金交付状況】

団体名	国補助金	町補助金
町文化協会	－ 千円	2,925 千円
ニシバル歴史の会	－ 千円	90 千円
小波津七年まーる村遊び実行委員会	3,615 千円	250 千円

※小波津七年まーる村遊び実行委員会への国補助金は直接自治会へ交付

③【文化財の保護・活用】

1) 文化財有無照会件数　178件

(現地踏査11件、工事立会2件、試掘調査5件、「埋蔵文化財発掘の届出」3件、遺跡発見に係る手続き2件)

2) 文化財寄贈資料の受入　8件　190点

3) 文化財および文化財周辺環境保全業務(一括交付金)

・文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務

R3・R4:文化財21箇所×2回　指定文化財3箇所×4回

R5:文化財20箇所×2回　指定文化財4箇所×4回

・「内間御殿のサワフジ」診断業務(R3～R5)治療業務(R3)

・町内文化財説明板張替修繕業務(R5)

・内間御殿敷地内拝所(西江御殿)修繕(R5)

4) 町所有資料借用等許可について

・西原さわふじマルシェ「西原劇場」展示　3点(継続)

・沖縄県立博物館・美術館展示　10点(継続)

・画像・映像の撮影及び使用許可申請　2件

・資料利用許可申請　2件

・西原町指定文化財等現場調査申請　1件

5) 内間御殿敷地内鳥居安全対策措置業務

65,457 円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①文化財保護の立場から、文化財保護審議会を開催し、漸次優先される文化財の町指定を目指す。
②文化財周知やガイドの育成等のため、各種文化振興事業を開催する。
③歴史文化基本構想にもとづき、文化財の保護と活用のため、文化財および文化財周辺環境の保全や整備に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付	①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付 ⑤プレハブ収蔵庫の整備	①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付	①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	11,786	14,588	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		4,170	5,887	
	地方債				
	その他			118	
	一般財源	－	7,616	8,583	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		18,933	26,436	18,933	18,933
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,085	10,085	10,085	10,085
	地方債				
	その他	1,035	1,035	1,035	1,035
	一般財源	7,813	15,316	7,813	7,813

1. 事業名等

事業コード 577

事業名	内間御殿整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(12)文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。		
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定　・整備基本計画策定 ・指定範囲の土地公有地化　・発掘調査 ・現況調査、分析　・復旧、復元整備 ・周辺環境整備　・史跡の活用		
事業期間	平成 25 年度～ 令和 20 年度	総事業費	698,310 千円
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

3. 令和 5 年度の実績・成果

事業費		4,131,803 円
内訳	令和5年度内間御殿石牆保存修理工事設計業務委託	3,410,000 円
	令和5年度内間御殿石材整理業務委託	495,000 円
	その他事務費	226,803 円

○事業内容

『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づき、内間御殿の中心的施設である東江御殿(あがりーうどぅん)の石牆(石垣)の復旧・復元を目的とした事業を優先的に進めている。

令和5年度は、当初、前年度に実施した東江御殿石牆北側の解体工事箇所の復旧・復元工事を行う予定であった。しかしながら、前年度末頃および当該年度に開催した整備委員会で、解体工事後の現地の状況を確認したところ、解体箇所周辺に石牆の変異箇所が多く見られたため、委員からは、復旧・復元箇所を石牆北側から北東側一帯まで広げる必要があるとの意見が多数でた。

そのため、東江御殿石牆北側の復旧・復元工事の内容から東江御殿石牆北側から北東側一帯の工事の実施設計へと計画変更し、実施した。

	R5	R6	R7	R8	R9
整備計画 (※東江御殿の整備計画)	実施設計	石牆解体	石牆復旧・復元	石牆解体	石牆復旧・復元
進捗率	10%	20%	30%	40%	50%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	13,978	4,131	
財源内訳	国庫支出金		9,029	2,901	
	県支出金		268		
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,681	1,230	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づいて整備を進めているところであるが、近年、国庫補助金要望額どおりの補助金が得られない状況が続いていることから、今後の事業計画の延伸等も考慮する必要がある。

また、引き続き『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づいて整備を進めていく予定ではあるが、国庫補助額の状況を注視しながら計画を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・東江御殿石牆(第1期)解体工事 ・東江御殿石牆解体調査(測量、石垣カルテ更新、遺構確認調査等) ・樹木剪定等処置	・東江御殿石牆(第1期)復旧・復元工事 ・東江御殿石牆(第2期)保存修理工事実施設計	・東江御殿石牆(第2期)解体工事 ・東江御殿石牆解体調査(測量、石垣カルテ更新、遺構確認調査等) ・樹木剪定等処置	・東江御殿石牆(第2期)修復・復旧・復元工事 ・東江御殿石牆(第3期)保存修理工事実施設計 ・石造遺構モニタリング調査(2回目)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		26,030	13,809	46,809	24,809
財源内訳	国庫支出金	20,815	11,040	37,440	17,440
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,215	2,769	9,369	7,369

1. 事業名等

事業コード 775

事業名	埋蔵文化財調査事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(12)文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に分布する埋蔵文化財			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・町内に埋もれている文化財の実態を把握するための調査			
事業の内容	大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲及び性格等を明らかにし、開発と調整するための調査等			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

事業費		2,895,439	円
内訳	試掘調査に係る測量業務委託	913,000	円
	試掘調査に係る磁気探査業務委託	1,518,000	円
	試掘調査に係る重機及び測量機器賃借	456,500	円
	事務費	7,939	円

	R3	R4	R5
現地踏査	7	10	11
工事立会	0	1	2
試掘調査	2	5	5
新規発見遺跡	1	1	2

※新規発見遺跡数　R3　我謝前川原古墓
R4　我謝遺跡散布地
R5　内間村跡、幸地上山原遺物散布地

○事業内容

【埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査】

①県道38号浦添西原線(翁長～嘉手苅)道路整備事業に係る試掘調査
道路整備事業計画地内の2地点(小波津区)で、それぞれ1箇所ずつ試掘調査を行った。その結果、2地点のうちの1地点で、近世頃の遺物数点が出土する堆積土が確認されたことから、近くに近世期に住宅または集落があったことが推察された。

②「内間散布地No.1」(遺物散布地)※近接地での宅地分譲に係る試掘調査
対象地内で3箇所の試掘調査を行った。その結果、中世頃(グスク時代)と推測される遺物包含層(遺物を含む土層)や溝状遺構が確認された。また、近世頃と推測される円形状遺構(ピット)や、近世から近代頃の井戸跡が確認された。このような状況から、「内間散布地No.1」出土遺物と類似点はあるものの、関係性について詳細が不明であることから、新規の遺跡「内間村跡」※とした。

③「翁長喜納ヌ殿散布地」(遺物散布地)※近接地での個人住宅建築に係る試掘調査
対象地内で1箇所の試掘調査を行った。その結果、近代頃と推測される溝跡が確認された。

※　周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,388	2,895	
財源内訳	国庫支出金		2,710	2,316	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	678	579	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

大規模な開発等の前に実施する埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査以外に、周知の埋蔵文化財包蔵地内または近接地において、個人住宅建築に係る緊急的協議・調整・試掘調査等が増加している。そのため、開発計画者等との調査費用や調査実施年度、調査期間等の協議・調整、調査実施に対応できる体制強化を図る必要がある。

今後も道路整備事業や大規模開発等が見込まれていることから、大規模開発に係る試掘調査や、周知の埋蔵文化財包蔵地内または近接地での個人住宅建築に係る緊急的試掘調査の増加が想定される(現段階において、埋蔵文化財包蔵地での開発予定が数件ある)。

特に、令和6年度から、試掘調査以外で、本発掘調査を実施することになっており、その翌年度以降の記録写真、図面、出土遺物等の整理から発掘調査報告書の刊行までが必要であることから、これらに対応できる埋蔵文化財専門職員を増やす必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・宅地分譲に係る本発掘調査 (現地での発掘調査)	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査 (既存資料整理及び現地踏査等) ・発掘調査出土遺物資料整理	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査 (現地踏査及び聞取調査、試掘調査等の実施、記録資料、出土遺物等の整理) ・発掘調査出土遺物資料整理、発掘調査報告書の刊行	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等予備調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査 (現地踏査及び聞取調査、試掘調査等の実施、記録資料、出土遺物等の整理、遺跡分布調査報告書の刊行)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		21,691	6,900	14,000	25,300
財源内訳	国庫支出金	17,352	5,520	11,200	20,240
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,339	1,380	2,800	5,060

1. 事業名等

事業コード 650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(13)町民交流センターの利活用の推進				目	5 交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。				
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理				
事業期間	26 年度～	年度	総事業費	46,445	千円
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

●自主事業公演

りっかりっかフェスタ「パレイドリア」　来場者　116人

町民劇「変わらぬ心～夏子と夏音の物語～」 来場者　339人

お笑い米軍基地　来場者　272人

グローカルフェスタ　来場者　500人

令和5年度　西原町生涯学習フェスティバル　来場者　800人

●さわふじ未来ホール利用実績

講演会・集会	コンサート	行政事業	保健事業	上映会	演劇	その他イベント
30回	15回	24回	8回	2回	10回	3回
6,950人	3,560人	4,730人	570人	450人	2,407人	1,250人

年間来場者数　19,917人

● R05年度利用実績(さわふじ未来ホール)

土日稼働率

	R04	R05
土日祝日数	110日	114日
稼働日	61日	63日
稼働率	55.45%	55.30%

使用料収入

R04	R05
6,601,600円	6,279,300円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	31,600	37,412	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		6,601	16,117	
	一般財源	－	24,999	21,295	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

自主事業の予算がない中で、当ホールをアピールする手段や情報発信を行い、様々な用途でのホールの利用を進め使用料収入を上げる。

保健事業や防災施設として一体で運用している影響から、指定管理者制度を導入することは厳しいと考える。

町民への文化芸術鑑賞機会の提供も必要であり、今後も自主公演事業はなるべく予算をかけないようにし、現状の予算状況においては貸館業務に重点を置く必要がある。

開館して10年経過し、音響機器等の修繕も増えてくると思われる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		46,445	30,984	30,984	30,984
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	27,520			
	地方債				
	その他	8,200	6,200	6,200	6,200
	一般財源	10,725	24,784	24,784	24,784

1. 事業名等

事業コード 587

事業名	海外移住者子弟受入事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	秘書広報係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	(14)国際交流事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	海外移住者の子弟
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町がペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国及びその他の国から西原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の修得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚及びこれら移住国と西原町との友好親善に資することを目的とする。
事業の内容	戦前戦後にかけて本町から海外に雄飛した移民の子弟を研修生として受け入れており、研修では日本語や琉球舞踊、三線、書道などの文化研修および小中学校での交流授業を行っている。沖縄県・西原町の歴史文化を学ぶことでアイデンティティの確立や自らのルーツを辿る機会となっている。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【令和5年度研修生】
氏名(出身国)
カンシリエリ　宮里　まゆみ　(アルゼンチン共和国出身)
研修期間
令和5年9月29日～11月30日
【主な研修および交流事業】
日本語研修
文化研修(笛、太鼓、琉球舞踊)
町内小中学校(6校)交流授業
西原まつり出演
研修修了式・報告会

【研修実績】　(単位:件)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
海外移住者子弟研修生交流事業件数	1	0	0	3	1

※R2年度・R3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により事業中止

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,796	1,605	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,432	1,391	
	一般財源	－	364	214	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・本町の最も多い移民国であるハワイ州の受け入れを検討する。
・これまで本町で研修を受けた子弟研修生が、研修後実際に母国と本町の友好親善に生かされているのか、そのための具体的な取り組みが乏しかった。
・研修生が移民4世、5世と移り変わり日本語能力の低下が課題となっている。また、ルーツの確認が難しくなってきている。
【改善策】
・ハワイ州からの海外移住者子弟研修生受入事業を開始する。
・5年に1度の「世界のウチナンチュ大会」の開催年には、西原町で研修実施済みの子弟研修生をフォローアップ研修として招致し、西原を訪れる海外の方と本町の橋渡し役として活動してもらい、参加者の交流を促進する。また、その経験を生かして、帰国後も県人会、町人会などで本町についての情報発信するように働きかける。
・町人会に研修生を推薦してもらう際に、日常会話程度の日本語を習得している方を選定してもらい、また帰国後は、現地で日本語を活用してもらうよう働きかける。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)ハワイ州(アメリカ合衆国)から研修生1名を受入。	(1)ペルー共和国から研修生1名を受入。	(1)ブラジル連邦共和国から研修生1名を受入。	(1)フォローアップ研修として、ペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、ハワイ州(アメリカ合衆国)の4か国から各1名の計4名の研修生を受入。 (2)第8回世界のウチナンチュ大会および世界のニシハランチュの集い開催予定

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,093	2,100	2,100	3,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,496	1,680	1,680	2,400
	一般財源	597	420	420	600

1. 事業名等

事業コード　－

事業名	中学校海外短期留学派遣事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(14)国際交流事業の推進				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内中学生			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	令和8年度より、本町の中学生を海外へ派遣し、教育・文化・歴史・産業等の施設学習および学校交流等の活動を通して、国際視野を深めるとともに、海外青少年との友情を深め、国際性を身につけ、国際社会において活躍しうる青少年の育成を目指す。			
事業の内容	派遣先:台湾 派遣期間:令和8年10月　秋休み期間1週間程度 参加人数:町内中学生10名　　引率者等1名 派遣費:費用の半額補助(要保護・準要保護該当者は全額補助)			
事業期間	年度～　　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・令和8年度からの実施に向け、次年度は、職員にて現地視察を実施するための予算確保。	・次年度以降の事業実施に向け、職員にて現地視察を実施。 ・視察後、効果検証を行い次年度以降の計画に反映させる。 ・研修計画・予算案の作成	・事業実施	・事業実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			284	3,300	3,300
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			1,200	1,200
	一般財源	0	284	2,100	2,100